

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
7月家計調査 (9/6) 実質消費支出 (二人以上の世帯) (除く住居等)	前年比+3.4% (<+3.5%) 前年比+2.7% (<+2.2%)	7月の実質消費支出(二人以上の世帯)は前年比+3.4%と2ヵ月連続のプラス。品目別にみると、行動制限がなかったことにより、国内パック旅行費や宿泊料など教養娯楽サービス、外食が増加。一方で、物価高の影響により耐久財や食料への支出が減少。
7月毎月勤労統計 (速報、9/6) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 実質賃金 常用雇用	前年比+1.8% (<+2.0%) 前年比+1.2% (<+1.1%) 前年比+4.7% (<+4.8%) 前年比+2.8% (<+3.0%) 前年比▲1.3% (<▲0.6%) 前年比+1.1% (<+1.1%)	7月の現金給与総額は、前年比+1.8%と7ヵ月連続の増加。内訳をみると、所定内給与が同+1.2%と9ヵ月連続の増加。所定外給与も同+4.7%、特別給与も同+2.8%とプラスに。 実質賃金は、消費者物価の高い伸びが続いたことで前年比▲1.3%と4ヵ月連続のマイナスに。 常用雇用は同+1.1%と増勢が持続。業種別では、飲食サービス業や医療・福祉、その他のサービス業などで一般労働者が増加。
7月景気動向指数 (速報、9/7) C I 先行指数 一致指数 遅行指数	99.6 前月差▲0.7ポイント 100.6 前月差+1.4ポイント 97.5 前月差0.0ポイント	7月のC I 先行指数は前月差▲0.7ポイントと、3ヵ月連続の低下。消費者態度指数の低下などがマイナスに寄与。 C I 一致指数は前月差+1.4%と2ヵ月連続の上昇。耐久消費財出荷指数や投資財出荷指数(除輸送機械)などが上昇。内閣府は基調判断を「改善を示している」に据え置き。
7月国際収支 (速報、9/8) 経常収支(季節調整値) 貿易収支(季節調整値) サービス収支(季節調整値) 第一次所得収支(季節調整値) 第二次所得収支(季節調整値)	▲6,290億円 (前月比-%) ▲18,087億円 (前月比+14.0%) ▲6,173億円 (前月比+151.4%) 20,363億円 (前月比▲28.4%) ▲2,393億円 (前月比+38.2%)	7月の経常収支は▲6,290億円と2014年3月以来の赤字に転化。貿易収支の赤字幅が過去最大を記録した影響が大。 貿易収支は▲18,087億円と赤字幅が拡大。輸入が、資源高や円安進行を背景に前月比+2.9%と増加。一方、輸出は、一般機械や輸送用機器等が押し上げに寄与したものの、同+0.8%と輸入を下回る伸びに。 サービス収支はその他サービス収支の悪化により、赤字幅が拡大。 第一次所得収支は主要項目である直接投資収益や証券投資収益ともに減少。
8月景気ウォッチャー調査 (9/8) 現状判断D I(季節調整値) 先行き判断D I(季節調整値)	45.5 前月差+1.7ポイント 49.4 前月差+6.6ポイント	8月の現状判断D Iは前月差+1.7ポイントと2ヵ月連続の上昇。3年ぶりに行動制限のない夏休みシーズンを迎えたことを受けて、人流が回復。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連の全ての項目でD Iが上昇。先行き判断D Iは、同+6.6ポイントと3ヵ月ぶりの上昇。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連の全ての項目でD Iが上昇。 内閣府は基調判断を「持ち直しに足踏みがみられる」に据え置き。

四半期別GDP速報 (2022年4～6月期・2次速報値、9/8) 実質GDP (季節調整値)	前期比+0.9% (1次速報値+0.5%) 前期比年率+3.5% (1次速報値+2.2%)	4～6月期の実質GDP (2次速報値) は、前期比年率+3.5% (前期比+0.9%) と、1次速報値から上方改定。需要項目別にみると、設備投資が同+8.3%と、1次速報値 (同+5.8%) から大幅に上方改定されたほか、個人消費や政府支出も小幅に上方改定。
8月マネーストック (9/9) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+3.4% (<+3.4%) 前年比+3.0% (<+3.0%) 前年比+4.0% (<+3.9%)	8月のM3は、現金や預金通貨の増加を受けて過去最高の残高に。 広義流動性は前年比+4.0%と増加。投資信託や外債などが増加したことが要因。

※ < > は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

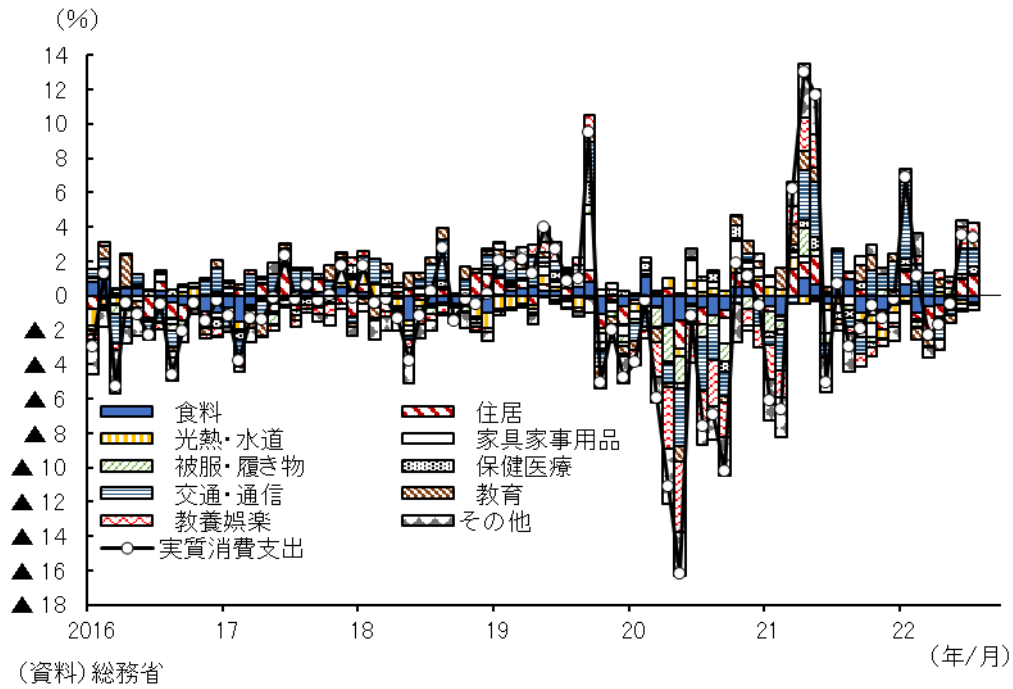
(1) 国内景気の現状判断 国内需要を中心に景気は緩やかに持ち直し。
(2) 当面の見通し 先行きを展望すると、景気は内需主導で緩やかに回復する見込み。コロナの感染収束とともに、サービス消費の回復が明確化する見込み。高水準の企業収益を背景に、設備投資が増加する見通し。一方、海外経済の減速に伴い、輸出は緩やかな伸びにとどまる見込み。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

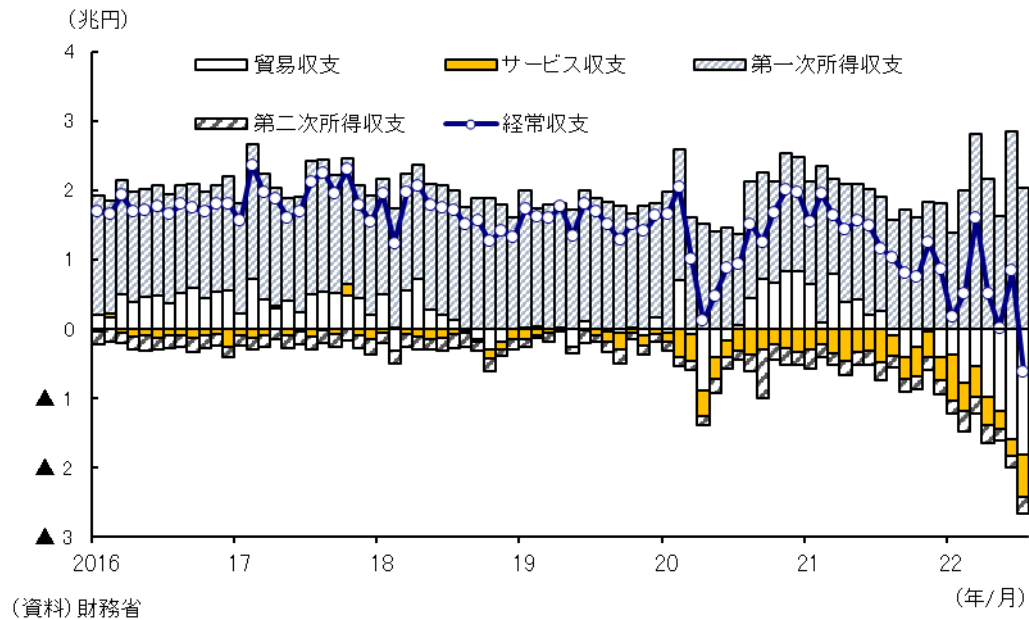
月日	指標名等	発表機関
9/13 (火)	8月 企業物価指数	日本銀行
9/14 (水)	8月 機械受注	内閣府
9/15 (木)	8月 第3次産業活動指数 8月 貿易統計	経済産業省 財務省

<図表で見る経済指標>

(図表1) 実質消費支出(前年比)



(図表2) 経常収支(季節調整値)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2022/9/9

(%)

	2021年度	2022年					
		1~3	4~6	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数	(5.8)	< 0.8> (▲ 0.6)	<▲ 2.7> (▲ 3.7)	<▲ 7.5> (▲ 3.1)	< 9.2> (▲ 2.8)	< 1.0> (▲ 1.8)	
鉱工業出荷指数	(4.6)	< 0.5> (▲ 1.8)	<▲ 1.0> (▲ 3.6)	<▲ 4.1> (▲ 3.1)	< 5.0> (▲ 2.9)	< 1.6> (▲ 1.6)	
鉱工業在庫指数(末)	(6.8)	< 1.0> (6.8)	<▲ 1.3> (4.2)	<▲ 0.9> (3.8)	< 1.9> (4.2)	< 0.0> (4.5)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 7.0)	< 2.2> (7.5)	<▲ 0.3> (8.0)	< 3.1> (7.9)	<▲ 1.4> (7.8)	< 1.6> (8.2)	
稼働率指数(2015年=100)	93.5	93.2	89.7	84.2	92.3		
第3次産業活動指数	(2.3)	<▲ 1.6> (0.3)	<▲ 3.8> (2.4)	<▲ 9.2> (3.9)	< 9.6> (2.4)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(9.3)	<▲ 3.6> (6.1)	< 8.1> (10.8)	<▲ 5.6> (7.4)	< 0.9> (6.5)		
建設工事受注(民間)	(8.2)	(▲ 4.9)	(31.9)	(43.5)	(25.2)	(4.6)	
公共工事請負金額	(▲ 8.6)	(▲ 8.5)	(▲ 4.4)	(▲ 10.3)	(0.1)	(▲ 7.0)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(6.6)	86.5 (6.6)	87.3 (4.9)	85.2 (▲ 1.3)	82.8 (▲ 4.3)	84.5 (▲ 2.2)	82.5 (▲ 5.4)
消費支出(全世帯、名目)	(1.7)	(2.8)	(3.2)	(▲ 2.0)	(▲ 6.8)	(▲ 7.1)	
消費支出(実質)	(1.5)	(1.7)	(0.3)	(▲ 0.6)	(▲ 6.1)	(▲ 6.6)	
消費支出(勤労者世帯、名目)	(2.2)	(2.3)	(2.4)	(▲ 3.4)	(▲ 4.8)	(▲ 7.4)	
消費支出(実質)	(2.0)	(1.2)	(▲ 0.5)	(▲ 2.0)	(▲ 4.1)	(▲ 6.9)	
百貨店売上高	(21.5)	(6.5)	(29.5)	(57.8)	(11.7)	(9.6)	
チェーンストア売上高	(3.2)	(4.0)	(0.7)	(0.9)	(▲ 1.0)	(1.8)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 10.1)	(▲ 17.4)	(▲ 14.4)	(▲ 19.0)	(▲ 9.6)	(▲ 6.9)	(▲ 11.2)
完全失業率	2.77	2.70	2.59	2.61	2.60	2.55	
有効求人倍率	1.16	1.21	1.25	1.24	1.27	1.29	
現金給与総額(5人以上)	(0.7)	(1.5)	(1.5)	(1.0)	(2.0)	(1.8)	
所定外労働時間(〃)	(8.2)	(4.3)	(5.3)	(5.2)	(5.0)	(2.9)	
常用雇用(〃)	(1.1)	(0.6)	(0.8)	(0.7)	(1.1)	(1.1)	
企業倒産件数	5,980	1,504	1,556	524	546	494	492
前年差	▲1183	▲50	66	52	5	18	26
M2(平残)	(5.0)	(3.6)	(3.3)	(3.1)	(3.3)	(3.4)	(3.4)
広義流動性(平残)	(5.2)	(4.3)	(3.8)	(3.6)	(3.7)	(3.9)	(4.0)
経常収支(兆円)	12.64	3.01	0.50	0.13	▲0.13	0.23	
前年差	▲3.62	▲2.84	▲3.17	▲1.67	▲0.87	▲1.49	
通関貿易収支(兆円)	▲5.39	▲3.30	▲4.65	▲2.39	▲1.40	▲1.43	
前年差	▲6.41	▲3.72	▲5.03	▲2.18	▲1.77	▲1.87	
通関輸出(兆円)	85.88	21.98	23.94	7.25	8.61	8.76	
輸出数量	(23.6)	(14.5)	(15.9)	(15.8)	(19.3)	(19.0)	
輸出価格	(10.5)	(▲ 0.9)	(▲ 3.1)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)	(▲ 1.9)	
通関輸入(兆円)	(11.9)	(15.4)	(19.6)	(20.0)	(21.1)	(21.3)	
輸入数量	(33.3)	(34.7)	(41.0)	(49.0)	(46.2)	(47.2)	
輸入価格	(3.8)	(1.4)	(▲ 1.2)	(4.7)	(1.3)	(2.3)	
金融収支(兆円)	9.91	3.56	▲1.85	▲0.43	▲0.59	▲0.70	
前年差	▲3.91	▲1.06	▲3.02	▲2.71	0.22	▲1.19	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.2)	< 0.2> (1.2)	< 0.8> (2.0)	< 0.0> (1.9)	< 0.2> (2.1)	< 0.3> (2.1)	

(%)

		企業物価			
		国内		輸出	輸入
		前月比	前年比	前年比	前年比
2020年度		▲1.4	▲2.1	▲10.0	
2021年度		7.0	11.2	31.2	
2021/7~9	2.1	5.8	10.1	28.7	
10~12	2.3	8.5	13.2	39.9	
2022/1~3	2.1	9.2	12.4	33.5	
4~6	2.8	9.6	17.6	45.0	
2021/7	1.2	5.6	10.5	27.3	
8	0.1	5.6	9.6	28.6	
9	0.5	6.2	10.1	30.2	
10	1.4	8.0	13.0	36.5	
11	0.7	8.9	14.1	43.1	
12	0.2	8.6	12.7	40.1	
2022/1	0.8	9.0	12.4	35.2	
2	0.9	9.4	12.2	32.9	
3	0.9	9.3	12.6	32.5	
4	1.5	10.0	16.8	42.5	
5	0.0	9.3	16.9	44.7	
6	0.9	9.4	19.1	47.6	
7	0.4	8.6	19.1	48.0	

(%)

		消費者物価			
		前月比	前年比	前月比	前年比
2020年度			▲0.3		▲0.4
2021年度			0.1		0.1
2021/7~9	0.0	1.5	▲0.1	1.4	
10~12	2.5	3.6	2.6	3.3	
2022/1~3	0.4	3.4	0.3	3.2	
4~6	▲0.3	2.6	▲0.1	2.7	
2021/8	0.0	▲0.4	▲0.1	0.0	
9	0.4	0.2	0.1	0.1	
10	▲0.2	0.1	0.1	0.1	
11	0.2	0.6	0.3	0.5	
12	0.0	0.8	▲0.1	0.5	
2022/1	0.3	0.5	0.0	0.2	
2	0.4	0.9	0.4	0.6	
3	0.4	1.2	0.5	0.8	
4	0.4	2.5	0.4	2.1	
5	0.3	2.5	0.2	2.1	
6	0.0	2.4	0.1	2.2	
7	0.5	2.6	0.5	2.4	
8					

(%)

		消費者物価			
		前月比	前年比	前月比	前年比
2022/6		0.0	2.3	0.1	2.1
7		0.5	2.5	0.5	2.3
8		0.4	2.9	0.3	2.6

(%)

	2021年度	2020年				2022年	
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
業況判断D1		5	14	18	18	14	9
大企業・製造							
非製造		▲1	1	2	9	9	13
中小企業・製造		▲13	▲7	▲3	▲1	▲4	▲4
非製造		▲11	▲9	▲10	▲4	▲6	▲1
売上高(法人企業統計)	(▲ 8.1)	(▲ 3.0)	(10.4)	(4.6)	(5.7)	(7.9)	(7.2)
経常利益	(▲ 12.0)	(26.0)	(93.9)	(35.1)	(24.7)	(13.7)	(17.6)
売上高経常利益率	4.6	6.0	7.7	5.2	6.6	6.3	8.4
実質GDP		<▲ 0.3>	< 0.4>	<▲ 0.4>	< 1.0>	< 0.1>	< 0.9>
(2015年連鎖価格)	(2.2)	(▲ 1.7)	(7.3)	(1.2)	(0.5)	(0.6)	(1.6)
名目GDP		<▲ 0.6>	<▲ 0.3>	<▲ 0.4>	< 0.4>	< 0.4>	< 0.6>
	(1.2)	(▲ 1.8)	(6.1)	(0.0)	(▲ 0.7)	(0.2)	(1.2)

(2015年=100)

		景気動向指数		
		先行	一致	遅行
2021/7		103.5	94.7	95.0
8	101.6	92.8	94.2	
9	100.0	91.1	93.8	
10	100.7	93.0	93.7	
11	102.0	96.5	94.1	
12	102.8	97.0	94.8	
2022/1	101.3	96.3	94.4	
2	100.2	96.4	95.1	
3	100.7	97.0	95.2	
4	102.3	97.1	96.3	
5	100.7	95.9	95.9	
6	100.3	99.2	97.5	
7	99.6	100.6	97.5	

(注) < >内は季節調整前前期比、()内は前年(同期(月))比。
 (出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社